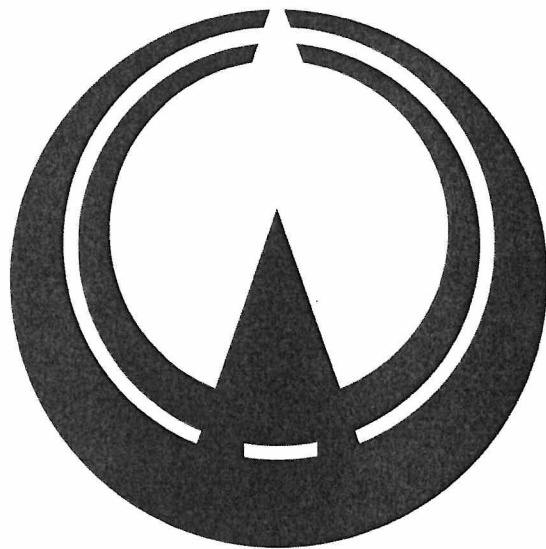


令和元年度決算
統一的な基準による財務書類



令和3年3月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	2
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	財務書類の数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	各財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	財務書類の相関関係図・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	① 一般会計等・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	② 全体会計・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	③ 連結会計・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われています。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

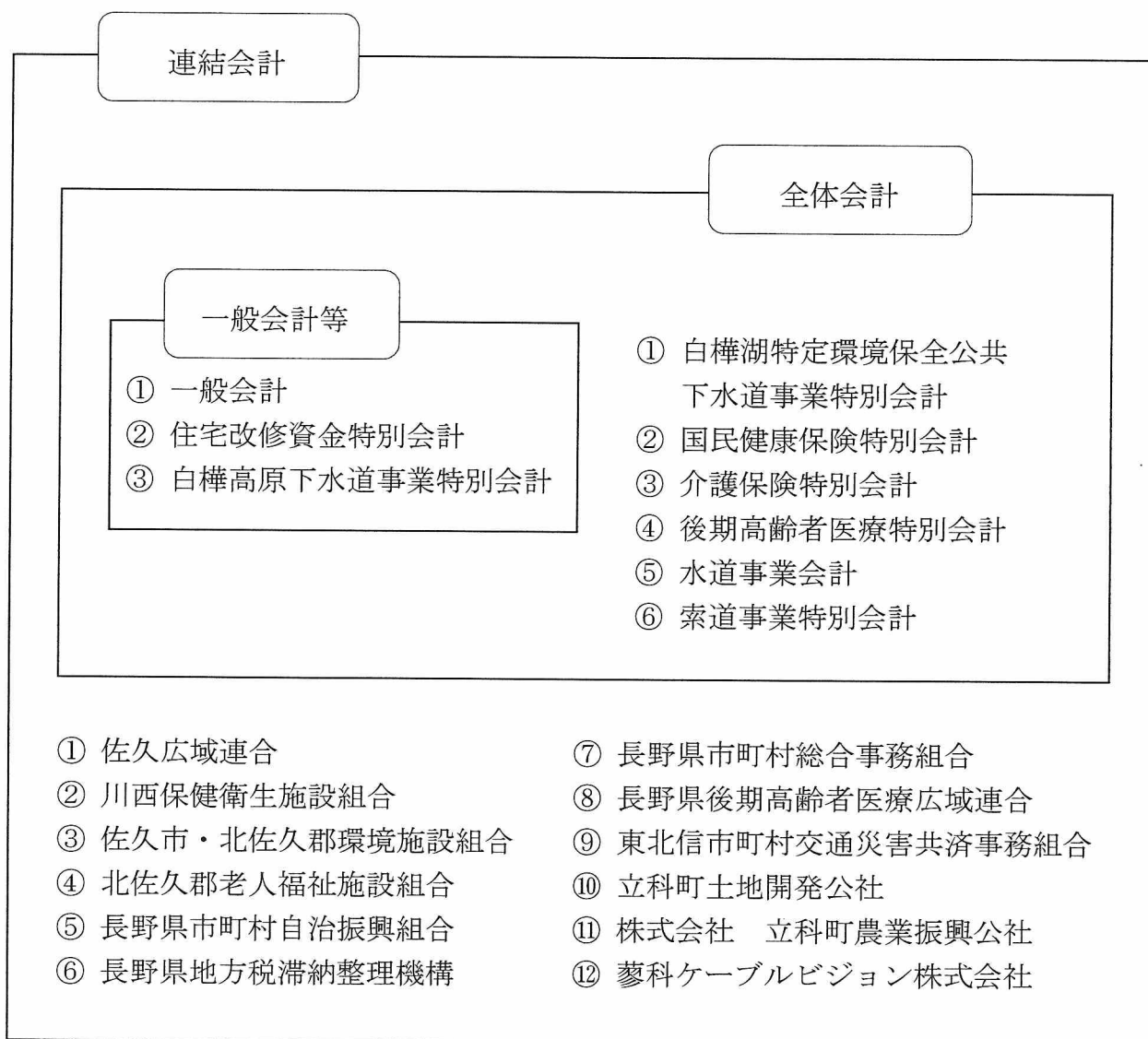
立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

今回作成した令和元年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業特別会計」は、地方公営企業法の財務規定等の法適用に向けて準備を進めておりますので、令和元年度決算においては、連結対象としておりません。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

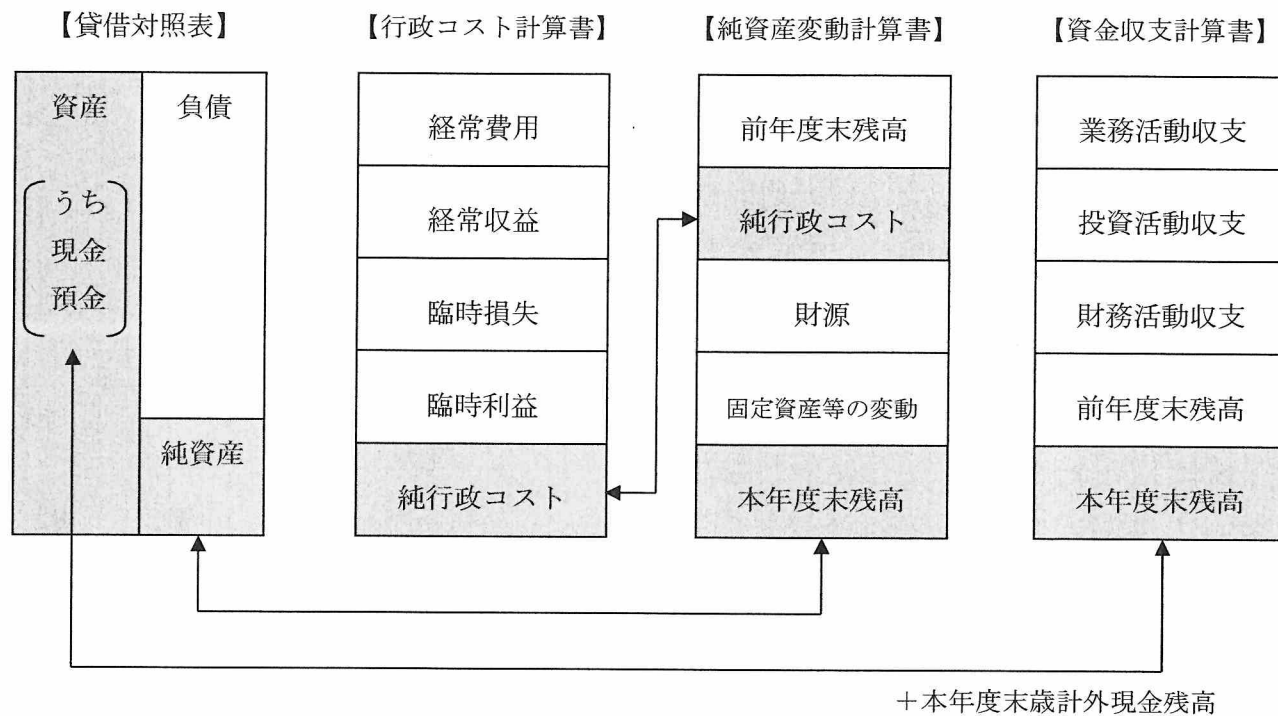
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 - 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3 月 31 日現在 (単位：千円)

科目	R1	H30	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	27,729,188	28,274,435	-545,247
(1) 有形固定資産	24,485,614	25,055,924	-570,310
①事業用資産	14,383,908	14,513,174	-129,266
土地	7,911,125	7,911,686	△ 561
立木竹	702,474	702,474	0
建物	12,385,690	12,165,378	220,312
減価償却累計額	△ 7,674,319	△ 7,421,546	△ 252,773
工作物	3,477,709	3,420,361	57,348
減価償却累計額	△ 2,419,555	△ 2,266,885	△ 152,670
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 7,697	△ 6,774	△ 923
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
②インフラ資産	9,541,699	9,943,419	△ 401,720
土地	1,600,996	1,599,170	1,826
建物	924,735	924,735	0
減価償却累計額	△ 715,778	△ 696,357	△ 19,421
工作物	17,678,080	17,569,613	108,467
減価償却累計額	△ 9,949,949	△ 9,460,014	△ 489,935
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 25,054	△ 22,398	△ 2,656
建設仮勘定	-	-	-
③物品	560,007	599,332	△ 39,325
物品	2,754,231	2,711,632	42,599
減価償却累計額	△ 2,194,224	△ 2,112,300	△ 81,924
(2) 無形固定資産	21,366	15,516	5,850
(3) 投資その他の資産	3,222,208	3,202,995	19,213
2 流動資産	3,320,687	3,312,571	8,116
(1) 現金預金	1,666,391	1,540,152	126,239
(2) 未収金	106,451	113,145	△ 6,694
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,591,532	1,701,039	△ 109,507
(5) 棚卸資産	1,089	1,001	88
(6) その他	-	-	-
(7) 徴収不能引当金	△ 44,775	△ 42,767	△ 2,008
資産合計	31,049,875	31,587,006	△ 537,131

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などにより算出したもの

7-貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度3月31日現在 (単位：千円)

科目	R1	H30	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	4,881,100	5,117,696	△ 236,596
(1) 地方債等	2,855,091	2,935,989	△ 80,898
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	1,053,713	1,119,420	△ 65,707
(4) 損失補償等引当金	167,236	184,097	△ 16,861
(5) その他	805,060	878,191	△ 73,131
2 流動負債	478,462	455,202	23,260
(1) 1年内償還予定地方債等	345,478	350,084	△ 4,606
(2) 未払金	39,772	30,140	9,632
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 賞与等引当金	75,640	55,273	20,367
(6) 預り金	17,007	19,071	△ 2,064
(7) その他	565	634	△ 69
負債合計	5,359,563	5,572,899	△ 213,336
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	29,320,720	29,975,474	△ 654,754
2 余剰分（不足分）	△ 3,630,407	△ 3,961,367	330,960
3 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	25,690,312	26,014,107	△ 323,795
負債及び純資産合計	31,049,875	31,587,006	△ 537,131

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

7-行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものに含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4月1日から3月31日

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減額
1 経常費用	6,781,174	6,471,698	309,476
(1) 業務費用	3,194,784	3,062,434	132,350
①人件費	746,335	786,404	△ 40,069
職員給与費	661,741	639,199	22,542
賞与等引当金繰入額	75,961	55,352	20,609
退職手当引当金繰入額	△ 65,707	18,786	△ 84,493
その他	74,340	73,066	1,274
②物件費等	2,365,842	2,172,144	193,698
物件費	1,181,423	1,087,435	93,988
維持補修費	357,889	259,061	98,828
減価償却費	776,579	755,097	21,482
その他	49,952	70,552	△ 20,600
③その他の業務費用	82,607	103,886	△ 21,279
支払利息	24,751	31,495	△ 6,744
徴収不能引当金繰入金	12,820	2,241	10,579
その他	45,036	70,149	△ 25,113
(2) 移転費用	3,586,389	3,409,263	177,126
①補助金等	2,790,733	2,625,334	165,399
②社会保障給付	323,044	321,716	1,328
③その他	2,500	3,170	△ 670
2 経常収益	857,418	944,614	△ 87,196
(1) 使用料及び手数料	671,034	697,586	△ 26,552
(2) その他	186,384	247,028	△ 60,644
純経常行政コスト	5,923,756	5,527,083	396,673
1 臨時損失	△ 16,005	324	△ 16,329
2 臨時収益	0	29	△ 29
純行政コスト	5,907,751	5,527,379	380,372

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

7 - 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態≡民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
（行政コスト計算書から）

各年度 4月1日から3月31日 (単位：千円)

科目	R1	H30	増減額
前年度末純資産残高	25,922,335	25,811,258	111,077
純行政コスト (△)	△ 5,907,751	△ 5,527,379	△ 380,372
財源	5,673,868	5,727,652	△ 53,784
税金等	4,267,735	4,330,200	△ 62,465
国県等補助金	1,406,133	1,397,452	8,681
本年度差額	△ 233,883	200,273	△ 434,156
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,860	2,576	△ 716
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 232,022	202,849	△ 434,871
本年度末純資産残高	25,690,312	26,014,107	△ 323,795

貸借対照表の純資産合計と一致

○本年度差額

純行政コストが税金や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」

無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

7-資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

○業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）

○投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）

○財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度 4月1日から3月31日

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	6,017,002	6,351,146	△ 334,144
(1) 業務費用支出	2,430,613	2,941,557	△ 510,944
①人件費支出	791,019	763,180	27,839
②物件費等支出	1,569,563	2,076,732	△ 507,169
③支払利息支出	24,751	31,495	△ 6,744
④その他	45,280	70,149	△ 24,869
(2) 移転費用支出	3,586,389	3,409,589	176,800
①補助金等支出	2,790,733	2,625,334	165,399
②社会保障給付支出	323,044	321,716	1,328
③その他の支出	2,500	3,170	△ 670
2 業務収入	6,477,976	6,613,979	△ 136,003
(1) 税収等収入	4,259,499	4,327,740	△ 68,241
(2) 国県等補助金収入	1,395,698	1,337,148	58,550
(3) 使用料及び手数料収入	636,395	702,063	△ 65,668
(4) その他の収入	186,384	247,028	△ 60,644
3 臨時支出	856	324	532
(1) 災害復旧事業費支出	0	0	0
(2) その他の支出	856	324	532
4 臨時収入	0	29	-29
業務活動収支	460,118	262,538	197,580
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	655,343	1,102,119	△ 446,775
(1) 公共施設等整備費支出	427,093	868,611	△ 441,518
(2) 基金積立金支出	140,099	146,013	△ 5,914
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	88,151	87,494	657
2 投資活動収入	330,611	516,038	△ 185,425
(1) 国県等補助金収入	0	60,304	△ 60,304
(2) 基金取崩収入	228,585	338,972	△ 110,387
(3) 貸付金元金回収収入	89,361	89,316	45
(4) 資産売却収入	9,888	27,445	△ 17,557
(5) その他の収入	2,778	-	2,778
投資活動収支	△ 324,731	△ 586,081	261,350
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	343,088	246,819	96,269
(1) 地方債等償還支出	343,088	246,819	96,269
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	328,000	207,200	120,800
(1) 地方債発行収入	328,000	207,200	120,800
財務活動収支	△ 15,088	△ 39,619	24,531
本年度資金収支額	120,299	△ 363,162	483,461
前年度末資金残高	1,529,085	1,884,244	△ 355,159
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,649,384	1,521,081	128,303
【現金・預金】			
前年度末歳計外現金残高	19,071	19,706	△ 635
本年度歳計外現金増減額	△ 2,064	△ 635	△ 1,429
本年度末歳計外現金残高	17,007	19,071	△ 2,064
本年度末現金預金残高	1,666,391	1,540,152	126,239

平成31年度

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,222,364	固定負債	3,786,237
有形固定資産	20,073,020	地方債	2,565,288
事業用資産	13,064,966	長期未払金	-
土地	7,907,662	退職手当引当金	1,053,713
立木竹	702,474	損失補償等引当金	167,236
建物	11,180,864	その他	-
建物減価償却累計額	△6,841,928	流動負債	372,625
工作物	213,677	1年内償還予定地方債	283,539
工作物減価償却累計額	△98,566	未払金	-
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△7,697	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,079
航空機	-	預り金	17,007
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,158,862
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,713,399
インフラ資産	6,856,733	余剰分(不足分)	△3,454,463
土地	1,587,045		
建物	882,993		
建物減価償却累計額	△681,426		
工作物	11,133,012		
工作物減価償却累計額	△6,068,506		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△25,054		
建設仮勘定	-		
物品	307,931		
物品減価償却累計額	△156,609		
無形固定資産	702		
ソフトウェア	702		
その他	-		
投資その他の資産	3,148,641		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	163,931		
長期貸付金	△3,032		
基金	2,965,758		
減債基金	-		
その他	2,965,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,418		
流動資産	2,195,435		
現金預金	689,464		
未収金	22,141		
短期貸付金	-		
基金	1,491,036		
財政調整基金	1,411,848		
減債基金	79,188		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,206		
資産合計	25,417,798	純資産合計	21,258,937
		負債及び純資産合計	25,417,798

平成31年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,252,186
業務費用	2,497,382
人件費	690,989
職員給与費	618,964
賞与等引当金繰入額	72,079
退職手当引当金繰入額	△65,707
その他	65,653
物件費等	1,760,360
物件費	970,378
維持補修費	309,773
減価償却費	480,208
その他	-
その他の業務費用	46,034
支払利息	11,972
徴収不能引当金繰入額	12,521
その他	21,540
移転費用	1,754,804
補助金等	959,724
社会保障給付	323,044
他会計への繰出金	470,113
その他	1,924
経常収益	340,748
使用料及び手数料	173,618
その他	167,131
純経常行政コスト	3,911,437
臨時損失	△16,861
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△16,861
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,894,576

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,343,028	24,949,185	△3,606,156
純行政コスト(△)	△3,894,576		△3,894,576
財源	3,808,624		3,808,624
税収等	3,353,630		3,353,630
国県等補助金	454,995		454,995
本年度差額	△85,952		△85,952
固定資産等の変動(内部変動)		△237,646	237,646
有形固定資産等の増加		345,846	△345,846
有形固定資産等の減少		△651,678	482,815
貸付金・基金等の増加		88,010	80,854
貸付金・基金等の減少		△19,824	19,824
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,860	1,860	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△84,092	△235,785	151,694
本年度末純資産残高	21,258,937	24,713,399	△3,454,463

平成31年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,804,144
業務費用支出	2,049,340
人件費支出	735,677
物件費等支出	1,280,151
支払利息支出	11,972
その他の支出	21,540
移転費用支出	1,754,804
補助金等支出	959,724
社会保障給付支出	323,044
他会計への繰出支出	470,113
その他の支出	1,924
業務収入	4,139,010
税収等収入	3,346,177
国県等補助金収入	454,995
使用料及び手数料収入	170,709
その他の収入	167,131
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	334,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	553,479
公共施設等整備費支出	326,221
基金積立金支出	139,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,151
その他の支出	-
投資活動収入	307,833
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	208,585
貸付金元金回収収入	89,361
資産売却収入	9,888
その他の収入	-
投資活動収支	△245,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	279,668
地方債償還支出	279,668
その他の支出	-
財務活動収入	328,000
地方債発行収入	328,000
その他の収入	-
財務活動収支	48,332
本年度資金収支額	137,553
前年度末資金残高	534,904
本年度末資金残高	672,457
前年度末歳計外現金残高	19,071
本年度歳計外現金増減額	△2,064
本年度末歳計外現金残高	17,007
本年度末現金預金残高	689,464

平成31年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,729,188	固定負債	4,881,100
有形固定資産	24,485,614	地方債等	2,855,091
事業用資産	14,383,908	長期未払金	-
土地	7,911,125	退職手当引当金	1,053,713
立木竹	702,474	損失補償等引当金	167,236
建物	12,385,690	その他	805,060
建物減価償却累計額	△7,674,319	流動負債	478,462
工作物	3,477,709	1年内償還予定地方債等	345,478
工作物減価償却累計額	△2,419,555	未払金	39,772
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△7,697	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,640
航空機	-	預り金	17,007
航空機減価償却累計額	-	その他	565
その他	-	負債合計	5,359,563
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,320,720
インフラ資産	9,541,699	余剰分(不足分)	△3,630,407
土地	1,600,996	他団体出資等分	-
建物	924,735		
建物減価償却累計額	△715,778		
工作物	17,678,080		
工作物減価償却累計額	△9,949,949		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△25,054		
建設仮勘定	-		
物品	2,754,231		
物品減価償却累計額	△2,194,224		
無形固定資産	21,366		
ソフトウェア	20,131		
その他	1,235		
投資その他の資産	3,222,208		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
長期延滞債権	189,448		
長期貸付金	△3,032		
基金	3,014,474		
減債基金	-		
その他	3,014,474		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,084		
流動資産	3,320,687		
現金預金	1,666,391		
未収金	106,451		
短期貸付金	-		
基金	1,591,532		
財政調整基金	1,512,344		
減債基金	79,188		
棚卸資産	1,089		
その他	-		
徴収不能引当金	△44,775		
繰延資産	-		
資産合計	31,049,875	純資産合計	25,690,312
		負債及び純資産合計	31,049,875

平成31年度

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,781,174
業務費用	3,194,784
人件費	746,335
職員給与費	661,741
賞与等引当金繰入額	75,961
退職手当引当金繰入額	△65,707
その他	74,340
物件費等	2,365,842
物件費	1,181,423
維持補修費	357,889
減価償却費	776,579
その他	49,952
その他の業務費用	82,607
支払利息	24,751
徴収不能引当金繰入額	12,820
その他	45,036
移転費用	3,586,389
補助金等	2,790,733
社会保障給付	323,044
その他	2,500
経常収益	857,418
使用料及び手数料	671,034
その他	186,384
純経常行政コスト	5,923,756
臨時損失	△16,005
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	△16,861
その他	856
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,907,751

平成31年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,922,335	29,779,679	△3,857,344	-
純行政コスト(△)	△5,907,751		△5,907,751	-
財源	5,673,868		5,673,868	-
税収等	4,267,735		4,267,735	-
国県等補助金	1,406,133		1,406,133	-
本年度差額	△233,883		△233,883	-
固定資産等の変動(内部変動)		△460,820	460,820	
有形固定資産等の増加		468,845	△468,845	
有形固定資産等の減少		△986,680	817,816	
貸付金・基金等の増加		92,960	75,904	
貸付金・基金等の減少		△35,945	35,945	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,860	1,860		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△232,022	△458,959	226,937	-
本年度末純資産残高	25,690,312	29,320,720	△3,630,407	-

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,017,002
業務費用支出	2,430,613
人件費支出	791,019
物件費等支出	1,569,563
支払利息支出	24,751
その他の支出	45,280
移転費用支出	3,586,389
補助金等支出	2,790,733
社会保障給付支出	323,044
その他の支出	2,500
業務収入	6,477,976
税収等収入	4,259,499
国県等補助金収入	1,395,698
使用料及び手数料収入	636,395
その他の収入	186,384
臨時支出	856
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	856
臨時収入	-
業務活動収支	460,118
【投資活動収支】	
投資活動支出	655,343
公共施設等整備費支出	427,093
基金積立金支出	140,099
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,151
その他の支出	-
投資活動収入	330,611
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	228,585
貸付金元金回収収入	89,361
資産売却収入	9,888
その他の収入	2,778
投資活動収支	△324,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	343,088
地方債等償還支出	343,088
その他の支出	-
財務活動収入	328,000
地方債等発行収入	328,000
その他の収入	-
財務活動収支	△15,088
本年度資金収支額	120,299
前年度末資金残高	1,529,085
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,649,384
前年度末歳計外現金残高	19,071
本年度歳計外現金増減額	△2,064
本年度末歳計外現金残高	17,007
本年度末現金預金残高	1,666,391

平成31年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,525,946	固定負債	5,670,573
有形固定資産	26,106,941	地方債等	3,408,447
事業用資産	15,939,105	長期未払金	15,384
土地	8,050,024	退職手当引当金	1,273,037
立木竹	702,474	損失補償等引当金	167,236
建物	13,039,293	その他	806,469
建物減価償却累計額	△7,982,495	流動負債	902,044
工作物	3,852,670	1年内償還予定地方債等	402,499
工作物減価償却累計額	△2,745,756	未払金	49,643
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△7,697	前受金	346,318
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,640
航空機	-	預り金	17,189
航空機減価償却累計額	-	その他	755
その他	586,316	負債合計	6,572,617
その他減価償却累計額	△86,191	【純資産の部】	
建設仮勘定	521,986	固定資産等形成分	30,531,190
インフラ資産	9,553,745	余剰分(不足分)	△3,958,822
土地	1,600,996	他団体出資等分	-
建物	924,735		
建物減価償却累計額	△715,778		
工作物	17,678,080		
工作物減価償却累計額	△9,949,949		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△25,054		
建設仮勘定	12,046		
物品	2,907,678		
物品減価償却累計額	△2,293,587		
無形固定資産	32,999		
ソフトウェア	31,465		
その他	1,534		
投資その他の資産	3,386,006		
投資及び出資金	59,662		
有価証券	46,300		
出資金	13,362		
その他	-		
長期延滞債権	189,475		
長期貸付金	△907		
基金	3,172,809		
減債基金	-		
その他	3,172,809		
その他	3,053		
徴収不能引当金	△38,086		
流動資産	3,619,039		
現金預金	1,873,821		
未収金	119,734		
短期貸付金	-		
基金	1,638,364		
財政調整基金	1,559,171		
減債基金	79,192		
棚卸資産	10,341		
その他	21,606		
徴収不能引当金	△44,827		
繰延資産	-		
資産合計	33,144,985	純資産合計	26,572,368
		負債及び純資産合計	33,144,985

平成31年度

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,257,392
業務費用	3,880,680
人件費	1,005,252
職員給与費	816,438
賞与等引当金繰入額	85,405
退職手当引当金繰入額	13,394
その他	90,016
物件費等	2,780,065
物件費	1,486,035
維持補修費	376,086
減価償却費	856,215
その他	61,728
その他の業務費用	95,362
支払利息	25,303
徴収不能引当金繰入額	12,843
その他	57,217
移転費用	4,376,712
補助金等	2,836,365
社会保障給付	1,060,550
その他	7,854
経常収益	1,108,921
使用料及び手数料	709,148
その他	399,773
純経常行政コスト	7,148,471
臨時損失	△7,056
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,759
損失補償等引当金繰入額	△16,861
その他	8,047
臨時利益	107,113
資産売却益	92
その他	107,021
純行政コスト	7,034,302

平成31年度

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,567,939	30,583,855	△4,015,915	-
純行政コスト(△)	△7,034,302		△7,034,302	-
財源	6,998,033		6,998,033	-
税金等	5,131,828		5,131,828	-
国県等補助金	1,866,205		1,866,205	-
本年度差額	△36,269		△36,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		△102,274	102,274	
有形固定資産等の増加		848,809	△848,809	
有形固定資産等の減少		△1,016,268	847,405	
貸付金・基金等の増加		110,349	58,515	
貸付金・基金等の減少		△45,164	45,164	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	41,182	41,182		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,459	-	-	-
その他	192,619	383,168	△190,549	
本年度純資産変動額	7,571	△52,665	60,234	-
本年度末純資産残高	26,572,368	30,531,190	△3,958,822	-

平成31年度

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,397,113
業務費用支出	2,941,100
人件費支出	970,837
物件費等支出	1,863,898
支払利息支出	25,219
その他の支出	81,146
移転費用支出	4,456,013
補助金等支出	2,836,389
社会保障給付支出	1,060,550
その他の支出	87,132
業務収入	7,949,379
税収等収入	5,095,367
国県等補助金収入	1,715,636
使用料及び手数料収入	797,266
その他の収入	341,110
臨時支出	895
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	895
臨時収入	30
業務活動収支	551,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,136,002
公共施設等整備費支出	890,065
基金積立金支出	157,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,151
その他の支出	-
投資活動収入	544,598
国県等補助金収入	186,082
基金取崩収入	244,987
貸付金元金回収収入	89,361
資産売却収入	9,951
その他の収入	14,217
投資活動収支	△591,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	391,229
地方債等償還支出	390,906
その他の支出	323
財務活動収入	556,435
地方債等発行収入	556,435
その他の収入	-
財務活動収支	165,206
本年度資金収支額	125,203
前年度末資金残高	1,734,280
比例連結割合変更に伴う差額	△3,153
本年度末資金残高	1,856,330
前年度末歳計外現金残高	19,800
本年度歳計外現金増減額	△2,309
本年度末歳計外現金残高	17,492
本年度末現金預金残高	1,873,821